

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※4 2,555,068	※4 2,653,301
減価償却累計額	△1,868,476	△2,024,885
機械設備(純額)	686,592	628,415
空中線設備	540,760	593,481
減価償却累計額	△214,507	△240,019
空中線設備(純額)	326,252	353,461
市内線路設備	※4 343,466	※4 354,061
減価償却累計額	△213,418	△228,849
市内線路設備(純額)	130,047	125,212
市外線路設備	111,269	106,804
減価償却累計額	△95,601	△96,802
市外線路設備(純額)	15,667	10,002
土木設備	※4 68,921	※4 64,175
減価償却累計額	△35,567	△36,977
土木設備(純額)	33,353	27,198
海底線設備	※4 71,640	※4 55,103
減価償却累計額	△59,558	△45,567
海底線設備(純額)	12,081	9,536
建物	※4 425,283	※4 421,992
減価償却累計額	△198,272	△207,774
建物(純額)	227,011	214,217
構築物	77,486	79,377
減価償却累計額	△45,728	△46,931
構築物(純額)	31,757	32,446
土地	240,746	242,197
建設仮勘定	84,087	75,236
その他の有形固定資産	※4 114,617	※4 116,963
減価償却累計額	△74,544	△82,776
その他の有形固定資産(純額)	40,073	34,187
有形固定資産合計	※1 1,827,672	※1 1,752,112
無形固定資産		
施設利用権	7,368	9,120
ソフトウェア	221,785	191,719
のれん	24,411	17,563
その他の無形固定資産	8,445	10,223
無形固定資産合計	262,010	228,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
電気通信事業固定資産合計	2,089,683	1,980,738
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	210,500	231,868
減価償却累計額	△97,125	△111,158
有形固定資産（純額）	113,374	120,709
有形固定資産合計	※1 113,374	※1 120,709
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 60,733	※1 62,301
附帯事業固定資産合計	174,108	183,010
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 93,057	※4 73,898
関係会社株式	※2 372,167	※2 356,887
関係会社出資金	※2 182	※2 182
長期前払費用	79,878	82,240
繰延税金資産	100,392	128,686
敷金及び保証金	38,380	—
その他の投資及びその他の資産	※4 10,882	※4 49,278
貸倒引当金	△8,576	△8,103
投資その他の資産合計	686,367	683,069
固定資産合計	2,950,158	2,846,819
流動資産		
現金及び預金	※4 96,863	136,921
受取手形及び売掛金	※4 536,309	※4 573,508
未収入金	44,515	35,486
未収法人税等	—	32,703
有価証券	70,000	25,201
貯蔵品	※4 49,249	58,352
繰延税金資産	67,398	64,079
その他の流動資産	※4 18,751	19,612
貸倒引当金	△13,709	△13,767
流動資産合計	869,378	932,098
資産合計	3,819,536	3,778,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	※4 374,968	※4 414,978
長期借入金	※4 497,775	※4 414,187
退職給付引当金	18,542	18,656
ポイント引当金	78,693	85,197
その他の固定負債	34,178	66,780
固定負債合計	1,004,159	999,800
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 111,941	※4 138,799
支払手形及び買掛金	66,553	※4 65,598
短期借入金	※4 101,166	※4 1,304
未払金	250,517	192,402
未払費用	16,150	14,253
未払法人税等	67,856	57,764
前受金	74,608	72,437
賞与引当金	18,975	19,519
東日本大震災による損失引当金	—	16,282
その他の流動負債	29,156	28,913
流動負債合計	736,927	607,278
負債合計	1,741,086	1,607,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,506,951	1,704,170
自己株式	△25,244	△125,244
株主資本合計	1,990,650	2,087,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,326	28,612
繰延ヘッジ損益	—	32
為替換算調整勘定	△7,250	△13,182
その他の包括利益累計額合計	27,076	15,461
新株予約権	1,606	1,504
少数株主持分	59,117	67,002
純資産合計	2,078,450	2,171,839
負債・純資産合計	3,819,536	3,778,918

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,606,165	2,489,403
営業費用		
営業費	702,116	653,017
運用費	291	117
施設保全費	227,852	305,697
共通費	1,733	2,297
管理費	111,285	70,927
試験研究費	9,937	8,866
減価償却費	440,290	423,447
固定資産除却費	26,933	18,540
通信設備使用料	402,030	362,480
租税公課	39,918	39,500
営業費用合計	※1 1,962,389	※1 1,884,891
電気通信事業営業利益	643,775	604,511
附帯事業営業損益		
営業収益	835,981	945,142
営業費用	※1 1,035,895	※1 1,077,742
附帯事業営業損失(△)	△199,913	△132,599
営業利益	443,862	471,911
営業外収益		
受取利息	484	640
受取配当金	1,100	1,527
匿名組合投資利益	897	978
雑収入	5,615	6,888
営業外収益合計	8,098	10,034
営業外費用		
支払利息	12,688	14,160
持分法による投資損失	9,968	19,948
雑支出	6,433	7,159
営業外費用合計	29,090	41,269
経常利益	422,870	440,676
特別利益		
固定資産売却益	※2 515	※2 1,314
投資有価証券売却益	1,014	5,618
負ののれん発生益	—	534
貸倒引当金戻入額	5,309	—
新株予約権戻入益	—	450
特別利益合計	6,839	7,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	※3 10,734	※3 52,141
固定資産除却損	—	※5 31,816
投資有価証券評価損	2,291	368
関係会社株式売却損	—	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,242
東日本大震災による損失	—	※6 17,590
事業構造改革費用	※4 48,056	—
特別損失合計	61,083	103,335
税金等調整前当期純利益	368,626	345,259
法人税、住民税及び事業税	148,310	102,617
法人税等調整額	1,898	△21,380
法人税等合計	150,209	81,237
少数株主損益調整前当期純利益	—	264,022
少数株主利益	5,652	8,900
当期純利益	212,764	255,122

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	264,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,678
為替換算調整勘定	—	△7,496
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△17
その他の包括利益合計	—	※2 △13,192
包括利益	—	※1 250,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	243,508
少数株主に係る包括利益	—	7,321

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,851	141,851
当期末残高	141,851	141,851
資本剰余金		
前期末残高	367,091	367,091
当期末残高	367,091	367,091
利益剰余金		
前期末残高	1,347,637	1,506,951
当期変動額		
剰余金の配当	△53,449	△57,903
当期純利益	212,764	255,122
当期変動額合計	159,314	197,218
当期末残高	1,506,951	1,704,170
自己株式		
前期末残高	△25,244	△25,244
当期変動額		
自己株式の取得	—	△99,999
当期変動額合計	—	△99,999
当期末残高	△25,244	△125,244
株主資本合計		
前期末残高	1,831,336	1,990,650
当期変動額		
剰余金の配当	△53,449	△57,903
当期純利益	212,764	255,122
自己株式の取得	—	△99,999
当期変動額合計	159,314	97,218
当期末残高	1,990,650	2,087,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,529	34,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,797	△5,714
当期変動額合計	15,797	△5,714
当期末残高	34,326	28,612
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32
当期変動額合計	—	32

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	—	32
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,805	△7,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,554	△5,932
当期変動額合計	1,554	△5,932
当期末残高	△7,250	△13,182
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,723	27,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,352	△11,614
当期変動額合計	17,352	△11,614
当期末残高	27,076	15,461
新株予約権		
前期末残高	991	1,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	615	△101
当期変動額合計	615	△101
当期末残高	1,606	1,504
少数株主持分		
前期末残高	39,278	59,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,839	7,885
当期変動額合計	19,839	7,885
当期末残高	59,117	67,002
純資産合計		
前期末残高	1,881,329	2,078,450
当期変動額		
剰余金の配当	△53,449	△57,903
当期純利益	212,764	255,122
自己株式の取得	—	△99,999
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,807	△3,830
当期変動額合計	197,121	93,388
当期末残高	2,078,450	2,171,839

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		368,626		345,259
減価償却費		460,939		449,318
減損損失		10,734		52,141
のれん及び負ののれん償却額		9,039		—
のれん償却額		—		11,373
負ののれん発生益		—		△534
固定資産売却損益 (△は益)		△485		△1,280
固定資産除却損		22,450		15,467
東日本大震災による損失引当金の増減額 (△は減少)		—		16,282
事業構造改革費用		40,656		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△3,746		△246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		3		40
受取利息及び受取配当金		△1,585		△2,167
支払利息		12,688		14,160
持分法による投資損益 (△は益)		9,968		19,948
関係会社株式売却損益 (△は益)		—		176
投資有価証券評価損益 (△は益)		2,291		368
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		16,046		6,504
前払年金費用の増減額 (△は増加)		3,910		1,586
売上債権の増減額 (△は増加)		△46,412		△31,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)		29,431		△9,344
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,215		△754
未払金の増減額 (△は減少)		△3,203		△12,131
未払費用の増減額 (△は減少)		1,326		△799
前受金の増減額 (△は減少)		5,891		△238
その他		6,896		△5,849
小計		946,684		867,701
利息及び配当金の受取額		3,642		7,578
利息の支払額		△12,385		△14,049
法人税等の支払額		△197,950		△143,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		739,991		717,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△393,667	△346,112
有形固定資産の売却による収入	602	1,535
無形固定資産の取得による支出	△100,874	△76,045
投資有価証券の取得による支出	△672	△1,417
投資有価証券の売却による収入	747	15,789
関係会社株式の取得による支出	△23,784	△3,890
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2 △387,258	△5,398
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	2,563	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	△904
長期前払費用の取得による支出	△23,937	△22,398
その他	1,839	△1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924,441	△440,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,965	△99,714
長期借入れによる収入	99,500	50,000
長期借入金の返済による支出	△41,166	△24,753
社債の発行による収入	150,000	40,000
社債の償還による支出	△19,800	△83,000
自己株式の取得による支出	—	△99,999
配当金の支払額	△53,447	△57,903
少数株主への配当金の支払額	△1,042	△1,083
少数株主からの払込みによる収入	—	1,867
その他	△3,769	△5,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,238	△279,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	△2,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,833	△5,607
現金及び現金同等物の期首残高	200,310	165,476
現金及び現金同等物の期末残高	※1 165,476	※1 159,869

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 97社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の取得により36社増加 (株)JCN関東、川越ケーブルビジョン(株)、DMX Technologies Group Limited及び同社の子会社18社、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)ケーブルテレビ足立、KDDI International Holdings, LLC、KDDI International Holdings 2, LLC、KDDI International Holdings 3, LLC、KDDI Global Media, LP、Locus Telecommunications, Inc. 及び同社の子会社6社、Total Call International, Inc. 及び同社の子会社1社 ・新規設立により3社増加 上海凱迪迪愛通信技術有限公司、ブロードバンドアクセスエクスチェンジ企画(株)、KDDI Overseas Holdings B.V. <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吸収合併により2社減少 ネットワーク・サポート・サービス(株)は中部テレコミュニケーション(株)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 また、KDDI KOREA Corporation は Prism Communications Corporationが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、Prism Communications Corporationは社名をKDDI KOREA Corporationに変更いたしました。 <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 105社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の取得により4社増加 (株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス、K KBOX Inc. 及び同社の子会社2社 ・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため1社増加 (株)ケーブルテレビジョン東京 ・新規設立により5社増加 メディアフロー放送サービス企画(株)、KDDI DO BRASIL SOLUCOES EM TECNOLOGIA LTDA、KDDIまとめてオフィス(株)、DMX Technologies (India) Private Limited、Limited liability company KDDI Rus <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式売却により1社減少 HOLA PARAGUAY S.A. ・会社清算により1社減少 メディアフロージャパン企画(株) ・吸収合併により2社減少 Missha Queens Mall Corp.、BeCreations, Inc. Missha Queens Mall Corp. と BeCreations, Inc. はLTI Cosmetics, Inc. が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 18社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)ジュピターテレコム、京セラコミュニケーションシステム(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、UQコミュニケーションズ(株)、(株)じぶん銀行、(株)モバオク、MOBICOM Corporation (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の取得により2社増加 (株)ジュピターテレコム、BRAC BD Mail Networks Limited ・新規設立により1社増加 モバイル損保設立準備(株) <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 (CJSC Vostoktelecom他)は、小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 20社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)ジュピターテレコム、京セラコミュニケーションシステム(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、UQコミュニケーションズ(株)、(株)じぶん銀行、(株)モバオク、MOBICOM Corporation (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の取得により2社増加 Microfinance International Corporation、Efun Technology Entertainment Co., Ltd. Efun Technology Entertainment Co., Ltd.はKKBOX Inc.の株式を新たに取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。 ・新規設立により2社増加 電子書籍配信事業準備(株)、Telehouse International Corporation of Vietnam なお、電子書籍配信事業準備(株)は社名を(株)ブックリスタに変更いたしました。 <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式売却により1社減少 インターナショナルアシスタンス(株) ・株式追加取得により連結子会社となったため1社減少 (株)ケーブルテレビジョン東京 <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, Inc.、KDDI EUROPE Ltd.等58社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より新規連結子会社としたTotal Call International, Inc.の決算日は4月30日であります。	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, Inc.、KDDI EUROPE Ltd.等60社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、Total Call International, Inc.及び同社の子会社1社は、決算日を4月30日から12月31日に変更しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） （当社） 機械設備……………定率法 機械設備を除く有形固定資産……………定額法 （連結子会社）主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 9年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 5年～38年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ……………定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 9年 空中線設備、市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 5年～38年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ ポイント引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>⑥ 東日本大震災による損失引当金 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する見積額を計上しており、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他復旧費用等であります。 なお、立ち入りが出来ない地域の被災状況の現地調査及び復旧作業の進展に伴う、補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性があります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれん又は負ののれんについては、当連結会計年度の費用又は収益として処理しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	—————
—————	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため「その他の投資及びその他の資産」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他の投資及びその他の資産」に含まれておりません「敷金及び保証金」は35,565百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「雑収入」に含めておりました「受取配当金」は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれております「受取配当金」は1,458百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれております「償却債権取立益」は292百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）第5条における科目分類に準拠しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金による圧縮記帳額 49 百万円 (累計額) (17,393百万円)</p> <p>※2 関連会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 372,167百万円 (内、共同支配企業に対する投資) 568百万円 関係会社出資金 182百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 保証債務等</p> <p style="padding-left: 40px;">[事業所等貸借契約に対する保証]</p> <p style="padding-left: 60px;">KDDI America, Inc. 他 355 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 3百万)</p> <p style="padding-left: 40px;">[借入金等に対する保証]</p> <p style="padding-left: 60px;">UQコミュニケーションズ(株)他 30,608百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 4,652 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 536 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p>	<p>※1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金による圧縮記帳額 1,217 百万円 (累計額) (18,116百万円)</p> <p>※2 関連会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 356,887百万円 (内、共同支配企業に対する投資) 659百万円 関係会社出資金 182百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 保証債務等</p> <p style="padding-left: 40px;">[借入金等に対する保証]</p> <p style="padding-left: 60px;">UQコミュニケーションズ(株)他 118,873 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 4,157 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 479 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(当社)</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 20,000百万円</p> <p>(連結子会社)</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>市内線路設備</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">994百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,748百万円</td></tr> <tr><td>(内、外貨建資産)</td><td style="text-align: right;">(US\$ 21百万)</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,388百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に期限到来の固定負債</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,592百万円</td></tr> <tr><td>(内、外貨建債務)</td><td style="text-align: right;">(US\$ 14百万)</td></tr> </table>	機械設備	735百万円	市内線路設備	684百万円	土木設備	20百万円	海底線設備	13百万円	建物	216百万円	その他の有形固定資産	193百万円	投資有価証券	220百万円	その他の投資及びその他の資産	119百万円	現金及び預金	466百万円	受取手形及び売掛金	994百万円	貯蔵品	70百万円	その他の流動資産	12百万円	計	3,748百万円	(内、外貨建資産)	(US\$ 21百万)	長期借入金	2,388百万円	1年以内に期限到来の固定負債	476百万円	短期借入金	727百万円	計	3,592百万円	(内、外貨建債務)	(US\$ 14百万)	<p>※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(当社)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>社債 20,000百万円</p> <p>(連結子会社)</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>市内線路設備</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,203百万円</td></tr> <tr><td>(内、外貨建資産)</td><td style="text-align: right;">(US\$10百万円)</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,599百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に期限到来の固定負債</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,304百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,360百万円</td></tr> <tr><td>(内、外貨建債務)</td><td style="text-align: right;">(US\$ 17百万)</td></tr> </table>	機械設備	535百万円	市内線路設備	470百万円	土木設備	19百万円	海底線設備	10百万円	建物	189百万円	その他の有形固定資産	112百万円	投資有価証券	571百万円	その他の投資及びその他の資産	92百万円	受取手形及び売掛金	201百万円	計	2,203百万円	(内、外貨建資産)	(US\$10百万円)	長期借入金	1,599百万円	1年以内に期限到来の固定負債	450百万円	支払手形及び買掛金	6百万円	短期借入金	1,304百万円	計	3,360百万円	(内、外貨建債務)	(US\$ 17百万)
機械設備	735百万円																																																																								
市内線路設備	684百万円																																																																								
土木設備	20百万円																																																																								
海底線設備	13百万円																																																																								
建物	216百万円																																																																								
その他の有形固定資産	193百万円																																																																								
投資有価証券	220百万円																																																																								
その他の投資及びその他の資産	119百万円																																																																								
現金及び預金	466百万円																																																																								
受取手形及び売掛金	994百万円																																																																								
貯蔵品	70百万円																																																																								
その他の流動資産	12百万円																																																																								
計	3,748百万円																																																																								
(内、外貨建資産)	(US\$ 21百万)																																																																								
長期借入金	2,388百万円																																																																								
1年以内に期限到来の固定負債	476百万円																																																																								
短期借入金	727百万円																																																																								
計	3,592百万円																																																																								
(内、外貨建債務)	(US\$ 14百万)																																																																								
機械設備	535百万円																																																																								
市内線路設備	470百万円																																																																								
土木設備	19百万円																																																																								
海底線設備	10百万円																																																																								
建物	189百万円																																																																								
その他の有形固定資産	112百万円																																																																								
投資有価証券	571百万円																																																																								
その他の投資及びその他の資産	92百万円																																																																								
受取手形及び売掛金	201百万円																																																																								
計	2,203百万円																																																																								
(内、外貨建資産)	(US\$10百万円)																																																																								
長期借入金	1,599百万円																																																																								
1年以内に期限到来の固定負債	450百万円																																																																								
支払手形及び買掛金	6百万円																																																																								
短期借入金	1,304百万円																																																																								
計	3,360百万円																																																																								
(内、外貨建債務)	(US\$ 17百万)																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
※1 営業費用に含まれる研究開発費は、30,987百万円 であります。 ※2 固定資産売却益は、土地等の売却に伴う不動産売 却益221百万円、その他の設備等の売却益293百万 円であります。 ※3 当連結会計年度において、当社グループは主とし て以下の資産及び資産グループについて減損損失 を計上しております。				※1 営業費用に含まれる研究開発費は、33,263百万円 であります。 ※2 固定資産売却益は、土地等の売却に伴う不動産売 却益1,105百万円、その他の設備等の売却益209百 万円であります。 ※3 当連結会計年度において、当社グループは主とし て以下の資産及び資産グループについて減損損失 を計上しております。						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)			
KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信 事業用	市内線路設備、 土木設備等	10,323	KDDI(株)他 現行800MHz帯設 備(東京・名古 屋・大阪他)	電気通信 事業用	機械設備等	13,079			
当社グループは、減損損失の算定にあたって、 他の資産又は資産グループのキャッシュ・フロー から概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す 最小の単位によって資産のグルーピングを行って おります。 その結果、当連結会計年度において、上記の国 内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している国 内伝送路及び遊休資産等については、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 10,323百万円として特別損失に計上してござい ます。 その内訳は、市内線路設備5,275百万円、土木設 備3,586百万円、その他1,460百万円でありま す。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額に より測定しております。時価の算定は鑑定評価額 等によっており、売却や他への転用が困難な資産 は0円としております。 また、一部の子会社の事業用資産等についても 減損損失411百万円を特別損失として計上してござ います。 その内訳は、機械設備215百万円、ソフトウェア 101百万円、その他94百万円であります。				KDDI(株) 国内伝送路・遊 休資産他(東京 他)				電気通信 事業用	市内線路設備、 土木設備等	17,471
				KDDI(株) レガシーサービ ス設備(東京 他)				電気通信 事業用	機械設備、 市内線路設備等	21,209
				当社グループは、減損損失の算定にあたって、 他の資産又は資産グループのキャッシュ・フロー から概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す 最小の単位によって資産のグルーピングを行って おります。 現行800MHz帯設備に係る資産グループについて は、周波数再編により平成24年7月以降使用停止予 定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を 進めております。これに伴い、当該設備のみに対 応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見 込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 13,079百万円として特別損失に計上してござい ます。その内訳は、機械設備12,373百万円、その他 705百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価 値により測定しており、将来キャッシュ・フロー を5.54%で割り引いて算定しております。 当連結会計年度において、国内伝送路等の一部 を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等 については、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失17,471百万円として特 別損失に計上しております。その内訳は、市内線 路設備10,687百万円、土木設備4,485百万円、そ の他2,298百万円であります。						

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

当連結会計年度において、固定通信事業における一部のレガシーサービスについては、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となりました。これにより、各資産グループをそれぞれ独立した資産グループに区分変更しました。

これらレガシーサービス設備に係る資産グループについて、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21,209百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備10,468百万円、市内線路設備7,753百万円、その他2,987百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。

また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失380百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、市外線路設備95百万円、建物84百万円、機械設備79百万円、市内線路設備77百万円、その他44百万円であります。

※4 事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に係る減損損失32,832百万円及び固定資産除却損15,224百万円であります。
減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
KDDI(株) 国内伝送路他 (東京他)	電気通信 事業用	市外線路設備、 市内線路設備、 機械設備、海底 線設備等	32,832

固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に伴い稼働率が低下した国内伝送路等の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32,832百万円として事業構造改革費用（特別損失）に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>その内訳は、市外線路設備14,830百万円、市内線路設備7,965百万円、機械設備6,500百万円、海底線設備3,145百万円、その他390百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当資産は売却や他への転用が困難であるため0円としております。</p> <p>固定資産除却損の内訳は、機械設備3,888百万円、土木設備1,694百万円、その他固定資産2,240百万円、撤去費用等7,400百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 固定資産除却損は、現行800MHz帯設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費28,383百万円、レガシーサービス設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費3,256百万円、その他176百万円であります。</p> <p>※6 東日本大震災による損失 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等によるものであり、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他の復旧費用等であります。 なお、これには、東日本大震災による損失引当金繰入額16,282百万円が含まれております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	230,116百万円
少数株主に係る包括利益	6,182
計	236,298
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,802百万円
為替換算調整勘定	2,452
持分法適用会社に対する持分相当額	△373
計	17,881

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,484,818	—	—	4,484,818
合計	4,484,818	—	—	4,484,818
自己株式				
普通株式	30,705	—	—	30,705
合計	30,705	—	—	30,705

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				1,475
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権		—				131
合計			—				1,606

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	24,497	5,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(注) 平成21年10月23日決議の1株当たり配当額には記念配当1,000円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	利益剰余金	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,484,818	—	—	4,484,818
合計	4,484,818	—	—	4,484,818
自己株式				
普通株式	30,705	208,271	—	238,976
合計	30,705	208,271	—	238,976

（注）普通株式の自己株式数の株式数の増加208,271株は、平成22年10月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権		—				1,410
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権		—				94
合計			—				1,504

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	利益剰余金	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">96,863百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,863百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金及△1,386百万円 び担保差入預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">165,476百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たにLiberty Global Japan II, LLC/Liberty Japan, LLC/Liberty Jupiter, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">363,106百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△335百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△227百万円</td> </tr> <tr> <td>3社持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">362,543百万円</td> </tr> <tr> <td>3社持分の取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>3社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,534百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ8,111百万円及び9,164百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	96,863百万円	有価証券勘定	70,000百万円	計	166,863百万円	預入期間が3か月超の定期預金及△1,386百万円 び担保差入預金		現金及び現金同等物	165,476百万円	固定資産	363,106百万円	固定負債	△335百万円	流動負債	△227百万円	3社持分の取得価額	362,543百万円	3社持分の取得に係る仮払金	△8百万円	3社取得のための支出	362,534百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">136,921百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">25,201百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,123百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金及△2,253百万円 び担保差入預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,869百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ5,672百万円及び5,959百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	136,921百万円	有価証券勘定	25,201百万円	計	162,123百万円	預入期間が3か月超の定期預金及△2,253百万円 び担保差入預金		現金及び現金同等物	159,869百万円
現金及び預金勘定	96,863百万円																																
有価証券勘定	70,000百万円																																
計	166,863百万円																																
預入期間が3か月超の定期預金及△1,386百万円 び担保差入預金																																	
現金及び現金同等物	165,476百万円																																
固定資産	363,106百万円																																
固定負債	△335百万円																																
流動負債	△227百万円																																
3社持分の取得価額	362,543百万円																																
3社持分の取得に係る仮払金	△8百万円																																
3社取得のための支出	362,534百万円																																
現金及び預金勘定	136,921百万円																																
有価証券勘定	25,201百万円																																
計	162,123百万円																																
預入期間が3か月超の定期預金及△2,253百万円 び担保差入預金																																	
現金及び現金同等物	159,869百万円																																

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 同左

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に通信設備基地局等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

デリバティブ取引は、各社の社内規定及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	96,863	96,863	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	536,309 △13,706		
	522,602	522,602	—
(3) 有価証券 (譲渡性預金)	70,000	70,000	—
(4) 未収入金	44,515	44,515	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	89,675	89,675	—
(6) 関係会社株式	337,356	246,963	△90,393
(7) 敷金及び保証金	432	510	78
資産計	1,161,446	1,071,131	△90,315
(8) 支払手形及び買掛金	66,553	66,553	—
(9) 短期借入金	101,166	101,166	—
(10) 未払金	250,517	250,517	—
(11) 未払費用	16,150	16,150	—
(12) 未払法人税等	67,856	67,856	—
(13) 社債 (*2)	457,966	468,202	10,235
(14) 長期借入金 (*2)	522,228	527,804	5,575
負債計	1,482,440	1,498,251	15,811

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券 (譲渡性預金)、(4) 未収入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 敷金及び保証金

これらは市場価格のある会員権及び返済期間が確定している敷金保証金であります。敷金保証金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(13) 社債、(14) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	3,382
関係会社株式 非上場株式	34,810
関係会社出資金	182
敷金及び保証金	37,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	96,863	—
受取手形及び売掛金	503,737	32,572
有価証券 (譲渡性預金)	70,000	—
未収入金	41,838	2,677
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1) 債券 (社債)	899	—
(2) その他	315	—
合計	713,653	35,250

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

取引に係る市場リスクでは当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在いたします。

また、信用リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引は、各社の社内規定及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	136,921	136,921	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	573,508 △13,767		
(3) 未収入金	559,740 35,486	559,740 35,486	— —
(4) 未収法人税等	32,703	32,703	—
(5) 有価証券	25,201	25,201	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	69,722	69,722	—
(7) 関係会社株式	332,560	186,823	△145,736
資産計	1,192,337	1,046,600	△145,736
(8) 支払手形及び買掛金	65,598	65,598	—
(9) 短期借入金	1,304	1,304	—
(10) 未払金	192,402	192,402	—
(11) 未払費用	14,253	14,253	—
(12) 未払法人税等	57,764	57,764	—
(13) 社債	414,978	424,976	9,997
(14) 長期借入金 (*2)	547,436	551,396	3,960
負債計	1,293,739	1,307,696	13,957

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収法人税等、(5) 有価証券

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(6) 投資有価証券、(7) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(13) 社債、(14) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	4,176
関係会社株式 非上場株式	24,327
関係会社出資金	182

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	136,921	—
受取手形及び売掛金	532,505	41,002
有価証券	25,201	—
未収入金	35,327	158
合計	729,956	41,161

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	87,077	29,001	58,075
社債	897	891	5
その他	551	534	16
小計	88,526	30,427	58,098
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	908	1,213	△305
譲渡性預金	70,000	70,000	—
その他	241	262	△20
小計	71,149	71,475	△326
合計	159,675	101,903	57,772

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,382百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,207	1,014	—
合計	1,207	1,014	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,291百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	52,495	3,376	49,118
その他	250	228	21
小計	52,745	3,604	49,140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,017	17,857	△839
譲渡性預金	25,000	25,000	—
その他	160	174	△13
小計	42,178	43,032	△853
合計	94,923	46,636	48,287

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,176百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15,717	5,690	—
合計	15,717	5,690	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について368百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度(基金型)、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社(旧KDD)及び連結子会社12社

設定時期

会社設立時等

②確定給付企業年金制度

当社(旧KDD)

設定時期

昭和44年(注)1

当社(旧パワードコム)

昭和61年(注)5

当社(旧IDO)

平成3年(注)1

当社(旧DDI)

平成3年(注)2

沖縄セルラー電話㈱

平成4年(注)2

当社(旧㈱エーユー(旧関西セルラー電話㈱除く))

平成4年(注)2

当社(旧㈱エーユー(旧関西セルラー電話㈱))

平成7年(注)1

当社(旧㈱ツーカーホン関西)

平成8年(注)1、3

当社(旧㈱ツーカーセルラー東京)

平成15年(注)3

当社(旧㈱ツーカーセルラー東海)

平成15年(注)3

㈱KDDIエボルバ等6社

平成16年(注)4

(注)1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。

2 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。

3 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。

4 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。

5 退職給付制度の変更により、平成18年10月1日に加入したものであります。

6 すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

③確定拠出年金制度

ジャパンケーブルネット株式会社

設定時期

平成19年

④厚生年金基金制度

株式会社ケーブルテレビ足立

設定時期

平成8年(注)1、2

(注)1 連合設立型の基金であります。

2 株式会社ケーブルテレビ足立は当社の連結子会社であるジャパンケーブルネット株式会社の子会社であります。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

① 退職給付債務	△296,049
② 年金資産	239,593
③ 退職給付信託	8,161
④ 未積立退職給付債務	△48,295
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,740
⑥ 未認識数理計算上の差異	50,144
⑦ 前払年金費用	△18,653
⑧ 退職給付引当金	△18,542

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項	(百万円)
① 勤務費用	10,744
② 利息費用	5,798
③ 期待運用収益	△4,181
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	13
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,022
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	8,710
⑦ 退職給付費用	20,063

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	2.0%
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

5 複数事業主の企業年金について

一部の連結子会社は、複数事業主制度の伊藤忠連合厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。

① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	45,584百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円
差引額	△24,514百万円

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
0.17%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円及び繰越不足金16,650百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年1ヶ月 (平成21年3月31日現在) の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社（旧KDD）及び連結子会社12社

設定時期
会社設立時等

②確定給付企業年金制度

当社（旧KDD）

当社（旧パワードコム）

当社（旧IDO）

当社（旧DDI）

沖縄セルラー電話(株)

当社（旧(株)エーユー（旧関西セルラー電話(株)除く））

当社（旧(株)エーユー（旧関西セルラー電話(株)））

当社（旧(株)ツーカーホン関西）

当社（旧(株)ツーカーセルラー東京）

当社（旧(株)ツーカーセルラー東海）

(株)KDDIエボルバ等6社

設定時期
昭和44年（注）1
昭和61年（注）5
平成3年（注）1
平成3年（注）2
平成4年（注）2
平成4年（注）2
平成7年（注）1
平成8年（注）1、3
平成15年（注）3
平成15年（注）3
平成16年（注）4

- (注) 1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。
2 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。
3 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。
4 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。
5 退職給付制度の変更により、平成18年10月1日に加入したものであります。
6 すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

③確定拠出年金制度

ジャパンケーブルネット株式会社

設定時期
平成19年

④厚生年金基金制度

株式会社ケーブルテレビ足立

設定時期
平成8年（注）1、2

- (注) 1 連合設立型の基金であります。
2 株式会社ケーブルテレビ足立は当社の連結子会社であるジャパンケーブルネット株式会社の子会社であります。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

① 退職給付債務	△302,547
② 年金資産	245,414
③ 退職給付信託	8,159
④ 未積立退職給付債務	△48,973
⑤ 未認識過去勤務債務	△161
⑥ 未認識数理計算上の差異	47,544
⑦ 前払年金費用	△17,065
⑧ 退職給付引当金	△18,656

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項	(百万円)
① 勤務費用	10,710
② 利息費用	5,888
③ 期待運用収益	△4,792
④ 過去勤務債務の費用処理額	△1,578
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	8,181
⑥ 退職給付費用	18,410

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	2.0%
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

5 複数事業主の企業年金について

一部の連結子会社は、複数事業主制度の伊藤忠連合厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	56,749百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円
差引額	△13,846百万円

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
0.17%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円及び繰越不足金5,988百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月（平成22年3月31日現在）の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション	平成21年8月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社 10名 取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社 10名 取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社 5名 取締役	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社 7名 取締役
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 4,439株	普通株式 5,008株	普通株式 5,106株	普通株式 5,189株
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日	平成20年8月8日	平成21年8月10日
権利確定条件	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p>
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月8日 至 平成22年9月30日	自 平成21年8月10日 至 平成23年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 56名	同社取締役 4名 同社従業員 113名	同社取締役 6名 同社従業員 57名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 10,220,000株	普通株式 18,000,000株	普通株式 20,000,000株
付与日	平成15年10月3日	平成20年4月25日	平成20年11月28日
権利確定条件	(1)同社または同社グループ会社の取締役又は従業員であることを条件とし、付与日から1年が経過した日に50%、2年が経過した日に50%の権利が確定するものとする。 (2)その他の条件については、同社の新株予約権規則の定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成25年5月26日	自 平成21年4月24日 至 平成30年4月26日	自 平成21年11月27日 至 平成30年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック ・オプション	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	4,895	5,049	—
付与	—	—	—	5,189
失効	—	13	17	11
権利確定	—	4,882	—	—
未確定残	—	—	5,032	5,178
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	4,095	—	—	—
権利確定	—	4,882	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	112	168	—	—
未行使残	3,983	4,714	—	—

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末(注)	—	9,959,790	10,000,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	9,959,790	10,000,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末(注)	3,305,544	2,572,790	10,000,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	3,305,544	2,572,790	10,000,000

(注) 前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に連結子会社となりましたDMX Technologies Group Limitedの新規連結時点での残高を記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック ・オプション	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	775,000	879,000	649,000	539,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	103,462	100,549	106,718	111,281

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	0.6778	0.2260	0.0930
行使時平均株価 (シンガポールドル)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (シンガポールドル)	0.7900	0.2500	0.0900

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年8月第8回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年8月第8回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	34.378%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	10,333円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.431%

(注) 1. 3ヶ年(平成18年8月から平成21年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去3ヶ年(平成19年3月期から平成21年3月期まで)の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 523百万円(営業費 251百万円、管理費 197百万円、他 75百万円)
 附帯事業営業費用 12百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション	平成21年8月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社 10名 取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社 10名 取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社 5名 取締役	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社 7名 取締役
株式の種類別の ストック・オプション数（注）	普通株式 4,439 株	普通株式 5,008 株	普通株式 5,106 株	普通株式 5,189 株
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日	平成20年8月8日	平成21年8月10日
権利確定条件	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内（ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内（ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内（ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内（ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p>
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月8日 至 平成22年9月30日	自 平成21年8月10日 至 平成23年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 56名	同社取締役 4名 同社従業員 113名	同社取締役 6名 同社従業員 57名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 10,220,000株	普通株式 18,000,000株	普通株式 20,000,000株
付与日	平成15年10月3日	平成20年4月25日	平成20年11月28日
権利確定条件	(1)同社または同社グループ会社の取締役又は従業員であることを条件とし、付与日から1年が経過した日に50%、2年が経過した日に50%の権利が確定するものとする。 (2)その他の条件については、同社の新株予約権規則の定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成25年5月26日	自 平成21年4月24日 至 平成30年4月26日	自 平成21年11月27日 至 平成30年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス		
	平成21年12月 第1回ストック・オプション		
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 20名 同社株主 2名		
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 2,200株		
付与日	平成21年12月1日		
権利確定条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が同社の取締役、または従業員の場合は、権利行使時においても、同社または同社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2)新株予約権者が本新株予約権を行使することができる期間中に死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、相続人が新株予約権を行使しようとするときに、あらかじめ取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。 (3)本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4)租税特別措置法第29条の2の非課税措置の適用を受ける新株予約権の行使については、次の条件に従う。 (i) 新株予約権の行使に係る払込金額の年間合計額が1,200万円を超えないこと。 (ii) 新株予約権の行使により取得した株式が同社を通じて、同社の指定する金融商品取引業者又は金融機で政令で定めるもの(以下、「指定金融商品取引業者等」という。)の振替口座簿(社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿をいう。以下同じ。)に記載若しくは記録を受け、又は指定金融商品取引業者等の営業所若しくは事務所に保管の委託若しくは管理等信託がされること。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。		
権利行使期間	自 平成23年12月1日 至 平成31年10月29日		

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック ・オプション	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	5,032	5,178
付与	—	—	—	—
失効	—	—	17	32
権利確定	—	—	5,015	—
未確定残	—	—	—	5,146
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	3,983	4,714	—	—
権利確定	—	—	5,015	—
権利行使	—	—	—	—
失効	3,983	156	210	—
未行使残	—	4,558	4,805	—

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	9,959,790	10,000,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	9,959,790	10,000,000
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	3,305,544	2,572,790	10,000,000
権利確定	—	9,959,790	10,000,000
権利行使	—	8,625,722	3,070,000
失効	—	—	—
未行使残	3,305,544	3,906,858	16,930,000

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末（注）	1,502
付与	—
失効	100
権利確定	—
未確定残	1,402
権利確定後（株）	
前連結会計年度末（注）	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に連結子会社となりました(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスの新規連結時点での残高を記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社		
	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	879,000	649,000	539,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	100,549	106,718	111,281

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	0.6778	0.2260	0.0930
行使時平均株価 (シンガポールドル)	—	0.3014	0.3764
付与日における公正な評価単価 (シンガポールドル)	0.7900	0.2500	0.0900

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスの平成21年12月第1回ストック・オプションについては、未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値の見積りにより算出しております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいて算出された価格を参考として決定する方法によっております。なお、ストック・オプションの本源的価値による算定を行った場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、0円であります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 371百万円 (営業費 156百万円、管理費 109百万円、他 105百万円)
 附帯事業営業費用 31百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">47,567</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,097</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">20,213</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,381</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">28,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,814</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,141</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,448</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,321</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>ポイント引当額</td><td style="text-align: right;">31,940</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,656</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">25,425</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">4,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,544</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">211,177</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,981</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">196,195</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,340</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,478</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,821</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△29,545</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">166,650</td></tr> </table>	減価償却費超過額	47,567	貸倒引当金繰入超過額	12,097	固定資産除却損否認額	20,213	棚卸資産評価損否認額	5,381	減損損失否認額	28,400	退職給付引当金	2,814	賞与引当金	8,141	未払費用否認額	3,448	繰越欠損金	4,321	未実現利益	2,484	ポイント引当額	31,940	未払事業税	5,656	前受金否認額	25,425	資産調整勘定	4,738	その他	8,544	<hr/>		繰延税金資産小計	211,177	評価性引当額	△14,981	<hr/>		繰延税金資産合計	196,195	特別償却準備金	△1,340	その他有価証券評価差額金	△20,478	在外関係会社留保利益	△905	その他	△6,821	<hr/>		繰延税金負債合計	△29,545	<hr/>		繰延税金資産の純額	166,650	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">73,268</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,532</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">1,877</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,527</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">40,353</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,567</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">2,954</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,186</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,347</td></tr> <tr><td>ポイント引当額</td><td style="text-align: right;">34,578</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">24,142</td></tr> <tr><td>東日本大震災による損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,936</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,693</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">235,750</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,830</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">217,919</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,093</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,594</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,270</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,957</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,360</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△26,276</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">191,643</td></tr> </table>	減価償却費超過額	73,268	貸倒引当金繰入超過額	10,532	固定資産除却損否認額	1,877	棚卸資産評価損否認額	2,527	減損損失否認額	40,353	退職給付引当金	4,120	賞与引当金	8,567	未払費用否認額	2,954	繰越欠損金	13,186	未実現利益	2,347	ポイント引当額	34,578	未払事業税	665	前受金否認額	24,142	東日本大震災による損失引当金	5,936	その他	10,693	<hr/>		繰延税金資産小計	235,750	評価性引当額	△17,830	<hr/>		繰延税金資産合計	217,919	特別償却準備金	△1,093	その他有価証券評価差額金	△19,594	在外関係会社留保利益	△1,270	未収事業税	△1,957	その他	△2,360	<hr/>		繰延税金負債合計	△26,276	<hr/>		繰延税金資産の純額	191,643
減価償却費超過額	47,567																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	12,097																																																																																																																		
固定資産除却損否認額	20,213																																																																																																																		
棚卸資産評価損否認額	5,381																																																																																																																		
減損損失否認額	28,400																																																																																																																		
退職給付引当金	2,814																																																																																																																		
賞与引当金	8,141																																																																																																																		
未払費用否認額	3,448																																																																																																																		
繰越欠損金	4,321																																																																																																																		
未実現利益	2,484																																																																																																																		
ポイント引当額	31,940																																																																																																																		
未払事業税	5,656																																																																																																																		
前受金否認額	25,425																																																																																																																		
資産調整勘定	4,738																																																																																																																		
その他	8,544																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	211,177																																																																																																																		
評価性引当額	△14,981																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	196,195																																																																																																																		
特別償却準備金	△1,340																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△20,478																																																																																																																		
在外関係会社留保利益	△905																																																																																																																		
その他	△6,821																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△29,545																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	166,650																																																																																																																		
減価償却費超過額	73,268																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	10,532																																																																																																																		
固定資産除却損否認額	1,877																																																																																																																		
棚卸資産評価損否認額	2,527																																																																																																																		
減損損失否認額	40,353																																																																																																																		
退職給付引当金	4,120																																																																																																																		
賞与引当金	8,567																																																																																																																		
未払費用否認額	2,954																																																																																																																		
繰越欠損金	13,186																																																																																																																		
未実現利益	2,347																																																																																																																		
ポイント引当額	34,578																																																																																																																		
未払事業税	665																																																																																																																		
前受金否認額	24,142																																																																																																																		
東日本大震災による損失引当金	5,936																																																																																																																		
その他	10,693																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	235,750																																																																																																																		
評価性引当額	△17,830																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	217,919																																																																																																																		
特別償却準備金	△1,093																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△19,594																																																																																																																		
在外関係会社留保利益	△1,270																																																																																																																		
未収事業税	△1,957																																																																																																																		
その他	△2,360																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△26,276																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	191,643																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>研究開発税制</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金充当額</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>子会社等に適用される税率の影響</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>納税充当金取崩</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社清算に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">△15.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	研究開発税制	△0.3	のれん償却額	1.3	持分法投資損益による影響額	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	繰越欠損金充当額	△1.0	評価性引当額	△1.9	子会社等に適用される税率の影響	△1.9	納税充当金取崩	0.4	連結子会社清算に伴う影響	△15.7	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5 %
法定実効税率 (調整)	40.6%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																												
住民税均等割等	0.1																												
研究開発税制	△0.3																												
のれん償却額	1.3																												
持分法投資損益による影響額	2.3																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																												
繰越欠損金充当額	△1.0																												
評価性引当額	△1.9																												
子会社等に適用される税率の影響	△1.9																												
納税充当金取崩	0.4																												
連結子会社清算に伴う影響	△15.7																												
その他	△0.5																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5 %																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,637,806	751,195	53,144	3,442,146	—	3,442,146
(2) セグメント間の内部売上高	12,329	87,982	59,102	159,413	(159,413)	—
計	2,650,135	839,178	112,247	3,601,560	(159,413)	3,442,146
営業費用	2,166,393	883,395	108,741	3,158,529	(160,245)	2,998,284
営業利益又は営業損失(△)	483,742	△44,217	3,505	443,030	831	443,862
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,987,650	990,747	57,041	3,035,439	784,097	3,819,536
減価償却費	327,984	131,754	2,266	462,004	(1,065)	460,939
減損損失	77	43,324	163	43,565	1	43,567
資本的支出	375,877	142,368	2,900	521,145	10,991	532,137

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 減損損失の「固定通信」には、事業構造改革費用として計上した固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に係る減損損失32,832百万円が含まれております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は945,975百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。なお、平成22年2月にLiberty Global, Inc. グループが保有する中間持株会社の持分の全てを取得したことに伴い、中間持株会社が保有する株式会社ジュピターテレコムに対する持分（関係会社株式）が増加しております。
- 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は移動通信事業が8,614百万円、固定通信事業が7,218百万円となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) については、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、移動通信事業と固定通信事業の両事業を併せ持つ総合通信会社であることから、「移動通信」、「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、移動通信サービス（音声、データ）の提供に加え、移動通信端末販売、コンテンツ等のサービスをお客様に提供しております。「固定通信事業」は、FTTHやケーブルテレビを中心とするアクセス回線によるブロードバンドサービス、長距離、国際通信サービス等の各種固定通信サービスの提供のほか、海外においては、法人のお客様を中心としてデータセンターサービス、各種ICTソリューションサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,644,026	751,755	3,395,781	46,364	3,442,146	—	3,442,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,132	87,871	97,003	54,370	151,374	(151,374)	—
計	2,653,159	839,626	3,492,785	100,735	3,593,521	(151,374)	3,442,146
セグメント利益又は損失（△）	485,664	△44,030	441,633	1,367	443,001	860	443,862
セグメント資産	2,003,999	1,333,612	3,337,612	67,805	3,405,417	414,119	3,819,536
その他の項目							
減価償却費	328,675	131,753	460,429	1,185	461,614	△675	460,939
のれんの償却額	—	9,039	9,039	—	9,039	—	9,039
持分法適用会社への投資額	11,374	341,802	353,176	18,978	372,155	—	372,155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	377,150	142,382	519,532	1,556	521,089	11,048	532,137

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,582,366	803,589	3,385,956	48,589	3,434,545	—	3,434,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,358	93,661	102,019	65,736	167,756	(167,756)	—
計	2,590,724	897,251	3,487,975	114,326	3,602,302	(167,756)	3,434,545
セグメント利益	438,885	23,989	462,875	8,529	471,404	506	471,911
セグメント資産	2,024,393	1,278,619	3,303,012	65,813	3,368,825	410,092	3,778,918
その他の項目							
減価償却費 (注) 3、4	324,486	124,100	448,587	1,359	449,947	△628	449,318
のれんの償却額	115	11,255	11,371	2	11,373	—	11,373
持分法適用会社への 投資額	2,192	336,520	338,712	18,168	356,880	—	356,880
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	324,248	99,550	423,799	1,215	425,015	6,532	431,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。

2.

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額410,092百万円は、全社資産568,260百万円、提出会社等債権の相殺消去及びセグメント間取引消去△152,663百万円であります。なお、全社資産の主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,532百万円は、主に管理・共通系システムに係る資産の増加額であります。

3. 全社資産に関わる減価償却費において各報告セグメントへ配賦した金額は移動通信が9,474百万円、固定通信が6,788百万円であります。

4. 長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	移動通信	固定通信	その他	全社	合計
減損損失	13,060	38,923	125	30	52,141

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	移動通信	固定通信	その他	合計
当期償却額	115	11,255	2	11,373
当期末残高	4,249	60,363	—	64,612

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

〔追加情報〕

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	23,925	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有直接32.3%	借入金の債務保証 役員の兼任	債務保証	118,700	—	—
							(注)保証料の受取	262	未収入金	89

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っております。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、平成22年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成22年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は9,694百万円、負債総額は9,001百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。

2. 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
譲渡した不動産(注) 1	14,547	—	—
長期未収入金	600	—	—
匿名組合出資金(注) 2	727	分配益	897
賃借(リースバック)取引	—	支払リース料	1,668

(注) 1. 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。

2. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っております。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、平成23年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成23年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は9,489百万円、負債総額は8,113百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。

2. 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した不動産 (注) 1	14,547	—	—
長期未収入金	1,282	—	—
匿名組合出資金 (注) 2	727	分配益	978
賃借 (リースバック) 取引	—	支払リース料	1,668

(注) 1. 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。

2. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	453,003.09円	495,386.23円
1株当たり当期純利益金額	47,768.01円	58,149.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在していないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	212,764	255,122
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	212,764	255,122
期中平均株式数 (株)	4,454,113	4,387,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の 数18,907個)。なお、新株予約権 の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。	新株予約権3種類 (新株予約権の 数14,509個)。なお、新株予約権 の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(株式会社ウェブマネー株式等に対する公開買付け)

当社は、平成23年6月10日開催の取締役会において、株式会社ウェブマネー(以下「対象者」)を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式及び平成16年3月15日開催の対象者臨時株主総会及び同日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「新株予約権」)の全てを対象として、公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施することを決定し、対象者の親会社である株式会社フェイス(以下「フェイス」)との間で、その所有する対象者の普通株式の全てについて本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を、対象者との間で公開買付賛同契約を、同日付で締結いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は「もっと身近に!」「もっといろんな価値を!」「もっとグローバルへ!」という3つの事業ビジョンのもと、国内事業の成長戦略として「3M戦略」、海外事業の拡張に向けた「グローバル戦略」を策定しております。

3M戦略は、「マルチユース(Multi-use)」「マルチネットワーク(Multi-network)」「マルチデバイス(Multi-device)」の頭文字であり、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどの様々なコンテンツやサービスを、お客様が求める利用シーン(マルチユース)で、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク(マルチネットワーク)により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等あらゆるデバイス(マルチデバイス)をいつでもどこでも快適にご利用頂ける世界を実現していく事業戦略です。

また、3M戦略が創り出す世界において、あらゆるデバイス、ネットワーク及び利用シーンに対応し、オープンな環境で利用可能なプラットフォームの重要性が高まってまいります。その共通利用可能なプラットフォームの中でも、お客様に便利で安心な魅力ある決済サービスが提供されることが重要であると考えております。

当社は、au携帯電話をご利用のお客様向けの決済サービスとして、コンテンツやサービスなどの購入代金を通信料金と合算して支払うことができるキャリア決済サービス「auかんたん決済」等を提供しておりますが、お客様の決済手段に対するニーズは電子マネー、クレジットカードなど多様化してきております。また、マルチネットワーク、マルチデバイスの拡大により、お客様が様々なサービスをご利用いただく機会も想定されるため、お客様の更なる利便性の向上のために決済サービスを拡充することが不可欠であると当社は考えております。

対象者のサーバー管理型電子マネー「WebMoney」は、特定のデバイスに依存せず、オープンなインターネット環境で利用され、また、プリペイド方式で決済を提供するものであるため、当社のキャリア決済サービスのマーケットや商流、あるいは、顧客セグメントやニーズを補完する位置付けにあります。当社は、対象者を連結子会社とすることにより、両社の決済サービスを統合的な決済プラットフォームとして提供することで、インターネットサービスのマーケット全体において、お客様にとって極めて利便性の高いサービスを実現することができると考えております。

また、統一かつ迅速な意思決定及び戦略実行を速やかに行うことにより当社と対象者による相乗効果の最大化を図るため、対象者を完全子会社化する方針を決定いたしました。

2. 対象者の概要

(1)商号	株式会社ウェブマネー	
(2)所在地	東京都港区浜松町一丁目18番16号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 眞市	
(4)事業内容	サーバー管理型電子マネーの発行及び販売	
(5)資本金	466,334千円	
(6)設立年月日	昭和63年3月24日	
(7)大株主構成及び所有割合 ※1、※2、※3	株式会社フェイス	43.16%
	ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	7.66%
	ドイチェ バンク アーゲーロンドン ピービー ノントリテ ィー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	4.16%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.67%
	高津 祐一	3.61%
	パークレイズ キャピタル セキュリティーズ ロンドン ケ イマン クライアンツ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	2.71%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1.35%
	エイチエスビーシー ファンド サービスィズ クライアン ツ アカウント 500ピー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1.00%
	日本証券金融株式会社	0.77%
	株式会社和陽恒産	0.58%

(平成22年12月31日現在：対象者四半期報告書(第24期第3四半期))

※1. 大株主構成及び所有割合は平成22年9月30日現在。

※2. 対象者は自己株式4,129株を所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

※3. タワー投資顧問株式会社から平成23年3月16日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、対象者として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該提出会社より受領した変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

(変更報告書の写しの内容)

提出者(大量保有者) タワー投資顧問株式会社

保有株券等の数 9,878株

株券等保有割合 15.85%

3. 買付け等をする株式等の種類

普通株式及び新株予約権

4. 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成23年6月13日(月曜日)から平成23年7月11日(月曜日)まで(21営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。以下「法」。)第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付者による本公開買付けの買付け等の期間(以下「公開買付期間」)の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、平成23年7月25日(月曜日)までとなります。

5. 買付け等の価格

- ① 普通株式 1株につき、金327,000円
- ② 新株予約権 1個につき、金1円

6. 買付予定の株式等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
60,101株	40,068株	一株

※1. 買付予定数は、本公開買付けにより当社が取得する対象者の株式等の最大数を記載しております。なお、当該最大数は、対象者が平成23年2月14日に提出した第24期第3四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の発行済株式総数（62,330株）に、公開買付け期間の末日までに新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式（平成22年12月31日以降公開買付け公告日（平成23年6月13日）までに新株予約権が行使されたことにより発行又は移転された対象者株式を含む。）の最大数（1,900株）を加え、対象者が保有する同四半期報告書に記載された平成22年12月31日現在の自己株式数（4,129株）を控除した株式数（60,101株）になります。

※2. 応募株式等の総数が買付予定数の下限（40,068株）に満たない場合は、応募株式等の全部の買付けを行いません。応募株式等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株式等の全部の買付けを行います。

※3. 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

7. 買付け等後における株式等所有割合（予定）

100.00%

8. 買付代金

19,653百万円

※ 買付代金は、買付予定数（60,101株）に1株当たりの買付価格（327,000円）を乗じた金額を記載しております。

9. 買付代金の調達方法

自己資金

10. 決済の開始日

平成23年7月19日（火曜日）

※ 法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付け期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合、決済の開始日は平成23年8月1日（月曜日）となります。

11. 当社と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

当社は、対象者の親会社であるフェイスとの間で、平成23年6月10日付で公開買付け応募契約（以下「本応募契約」）を締結し、フェイスの所有する対象者の普通株式の全て（以下「応募対象株式」）を本公開買付けに応募する旨の合意をいたしました。ただし、本応募契約におけるフェイスの応募義務は、(i)同契約書における当社の表明及び保証（当社の適法な設立・有効な存続、本応募契約を締結し履行する権限の存在、本応募契約に必要な手続の履践、本応募契約についての強制履行の可能性、本応募契約の締結及び履行に必要な許認可等の取得、本応募契約の締結及び履行の関係法令・契約等との抵触の不存在、本公開買付けの決済に支障を生じさせる事由の不存在、本公開買付けの結果取得する応募対象株式について直ちに転売する予定がないこと等）が重要な点において真実かつ正確であること、並びに(ii)同契約書に基づき本公開買付けの開始日までに当社が履行又は遵守すべき義務（本公開買付けを実施する義務、秘密保持義務、本応募契約上の地位・権利義務を第三者に譲渡等してはならない義務）が重要な点において全て履行又は遵守されていること、さらに(iii)当社が、応募対象株式を取得するために、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。その後の改正を含む。）第10条第2項の定めにより公正取引委員会に提出する届出に対し、公開買付け期間の末日の前日までに、公正取引委員会から対象者の株式の処分や事業の一部の譲渡等を命じる内容の排除措置命令の事前通知を受けておらず、当該事前通知を受ける可能性のある期間が終了しており、かつ、同法第10条第1項の規定に違反する疑いのある行為をする者として裁判所の緊急停止命令の申立てを受けていないことを前提条件としております。なお、本応募契約上、上記の前提条件が充足されない場合であっても、フェイスが自らの判断で本公開買付けに応募することは禁止又は制限されておりません。また、本応募契約においては、①対象者の普通株式を対象とする他の公開買付けで買付予定数に上限が付されていないもの（以下「対抗公開買付け」）が開始された場合で、(i)対抗公開買付けに係る対象者の普通株式1株の買付価格が本公開買付け価格（本公開買付け価格が変更された場合には当該変更後の買付価格）の110%に相当する額以上である場合で、かつ(ii)フェイスが対抗公開買付けに応募しないこと（既に本公開買付けに応募している場合は、その結果成立した応募株式の買付けに係る契約を解除しないことを含む。）がフェイスの取締役

の善管注意義務に違反するおそれが高いと合理的に判断される旨の弁護士からの意見書がフェイスに対して提出される等した場合には、フェイスは、当社に対し、金3億円を支払うことにより、本公開買付けに応募せず、又は本応募の結果成立した応募対象株式の買付けに係る契約を解除することができる旨や、②本応募契約締結後に開催される対象者の株主総会におけるフェイスの議決権行使に関し、当社の事前の同意がある場合を除き、対象者が平成23年6月開催予定の第24期定時株主総会において提案する予定の議案以外の全ての議案及び動議に反対する旨についても合意しております。

12. 当社と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容

当社と対象者は、平成23年6月10日付で、公開買付賛同契約（以下「本賛同契約」）を締結しております。本賛同契約の概要は以下のとおりです。

- ① 対象者は、公開買付期間の満了するまでの間、本公開買付け以外に対象者の株式について法第27条の2以下に規定される公開買付けが実施されたことその他の合理的な理由がない限り、本公開買付けに賛同し対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を勧める旨の出席した取締役全員の一致による取締役会決議を維持し、これを撤回又は変更する取締役会決議を行わない。
- ② 対象者は、本賛同契約締結後、当社との協議により両者が合意した内容に基づき、金融商品取引法施行令第14条第1項第4号の「許可等」の当社による取得、その他本公開買付けを成立させるために必要な協力を行う。
- ③ 対象者は、対象者の新株予約権の所有者をして、当該新株予約権の全部を行使させ、その結果当該所有者が取得した対象者の株式の全部を本公開買付けに応募させるために合理的な努力を行う。
- ④ 対象者は、対象者の従業員持株会が保有する全ての対象者の株式が本公開買付けに応募されることとなるよう、当社と協議の上、合理的な努力をする。
- ⑤ 対象者は、本賛同契約締結以後公開買付期間が満了するまでの期間、更に本公開買付けが成立した場合は対象者の株主を当社のみとするための手続として当社が指定する手続による対象者の完全子会社化が完了するまでの期間、善良なる管理者の注意をもって、かつ、本賛同契約締結日以前に行っていたところと実質的に同一かつ通常の業務遂行の方法により、対象者の業務の執行及び財産の管理・運営を行うものとし、剰余金の配当、資本構成の変更及び組織再編行為その他通常の業務の範囲を超える行為又は対象者の経営・事業・財産に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、当社に予め同意を得る。ただし、その行為を行わないことが対象者の取締役としての善良なる管理者の注意義務又は忠実義務の違反を構成するおそれがあると合理的に判断される場合等についてはこの限りでない。
- ⑥ 本公開買付けが成立した場合には、その後当社の指定する者が対象者の役員に選任されるまでの期間、対象者は、(i)対象者の取締役のうち、本年6月に開催される定時株主総会における対象者の提案に係る取締役選任議案の候補者とされない者が、同定時株主総会終結時をもって任期満了により退任する場合及び(ii)当社と別途合意した場合を除き、現在の経営体制（正当な事由がある場合を除き、対象者の役員が引き続きその地位に留まりその職務を継続すること、及び対象者の代表取締役社長が、引き続き対象者の唯一の代表取締役としてその地位に留まりその職務を継続するとともに、その権限の範囲内において、対象者の通常業務の決定と執行を行うことを含む。）の維持に努める。ただし、本公開買付けが成立した場合において、当社が別途請求するときは、対象者は、速やかに株主総会を開催した上で、当社の指定する者を対象者の役員に選任するための議案を株主総会に上程する。また、本公開買付けが成立した場合には、その後当社の指定する者が対象者の役員に選任されるまでの期間、対象者は、対象者の取締役会及び経営会議に対して当社が指定する者2名をオブザーバーとして参加等させる。
- ⑦ 対象者は、当社が本公開買付けによって対象者の株式の全部を取得できなかった場合には、本公開買付けの完了後、対象者の株主を当社のみとするための手続として当社が指定する手続を行うため、当社に対して必要な協力を行う。ただし、本公開買付けの完了後の当社の株式等所有割合、当社以外に対象者の株主の株式の所有状況及び関係法令についての当局の解釈等の状況等によって、対象者の取締役としての善管注意義務及び忠実義務に反するおそれがあると合理的に判断される場合にはこの限りではない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
KDDI(株)	第1回無担保社債	平成17年 9月13日	24,998 (24,998)	—	年0.760	無担保	平成22年 9月17日
KDDI(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月13日	24,994	24,996	年1.140	無担保	平成24年 9月20日
KDDI(株)	第3回無担保社債	平成19年 12月13日	19,999 (19,999)	—	年1.070	無担保	平成22年 12月20日
KDDI(株)	第4回無担保社債	平成19年 12月13日	39,993	39,996	年1.300	無担保	平成24年 12月20日
KDDI(株)	第5回無担保社債	平成19年 12月13日	19,998	19,998	年1.500	無担保	平成26年 12月19日
KDDI(株)	第5回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年3.200	一般担保	平成29年 4月28日
KDDI(株)	第6回無担保社債	平成20年 5月29日	49,987	49,991	年1.540	無担保	平成25年 6月20日
KDDI(株)	第7回無担保社債	平成20年 5月29日	19,994	19,995	年1.730	無担保	平成27年 6月19日
KDDI(株)	第8回無担保社債	平成21年 2月26日	40,000	40,000	年1.383	無担保	平成25年 12月20日
KDDI(株)	第9回無担保社債	平成21年 2月26日	10,000	10,000	年2.046	無担保	平成30年 12月20日
KDDI(株)	第11回無担保社債	平成10年 10月28日	20,000 (20,000)	—	年2.000	無担保	平成22年 10月28日
KDDI(株)	第13回無担保社債 (注) 2	平成15年 8月29日	18,000 (18,000)	—	年1.245	無担保	平成22年 8月31日
KDDI(株)	第14回無担保社債	平成21年 5月29日	30,000	30,000	年1.278	無担保	平成26年 5月29日
KDDI(株)	第15回無担保社債	平成21年 5月29日	20,000	20,000	年1.969	無担保	平成31年 5月29日
KDDI(株)	第16回無担保社債	平成22年 3月4日	35,000	35,000	年0.713	無担保	平成26年 12月19日
KDDI(株)	第17回無担保社債	平成22年 3月4日	25,000	25,000	年1.045	無担保	平成28年 12月20日
KDDI(株)	第18回無担保社債	平成22年 3月4日	40,000	40,000	年1.573	無担保	平成31年 12月20日
KDDI(株)	第19回無担保社債	平成22年 9月6日	—	40,000	年1.151	無担保	平成32年 6月19日
小計	—	—	457,966 (82,998)	414,978	—	—	—
内部取引の消去	—	—	— (—)	—	—	—	—
合計	—	—	457,966 (82,998)	414,978	—	—	—

(注) 1. 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 適格機関投資家限定の社債であります。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	65,000	90,000	85,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101,166	1,304	3.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,453	133,248	1.47	—
1年以内に返済予定のリース債務				
原則法	3,202	4,250	0.72	—
簡便法	1,206	1,294	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	497,775	414,187	1.26	平成24年4月2日 ～平成32年9月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）				
原則法	8,816	9,273	0.82	平成24年4月2日 ～平成29年2月27日
簡便法	2,099	1,082	—	平成24年4月1日 ～平成27年10月31日
その他有利子負債				
割賦購入（1年内返済）	81	5	2.85	—
割賦購入（1年超）	9	3	2.85	平成24年4月2日 ～平成24年10月1日
合計	638,811	564,651	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務（簡便法）の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	112,898	80,658	78,708	91,342
リース債務（原則法）	4,183	3,251	1,487	350
リース債務（簡便法）	857	205	18	0
その他有利子負債	3	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益（百万円）	866,019	852,418	853,418	862,689
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失（百万円）	128,136	111,281	116,185	△10,343
四半期純利益金額 （百万円）	71,921	65,053	65,667	52,480
1株当たり四半期純利益金 額（円）	16,147.14	14,605.23	14,958.32	12,351.86

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,491,607	2,592,394
減価償却累計額	△1,826,000	△1,983,895
機械設備 (純額)	665,607	608,498
空中線設備	532,915	584,749
減価償却累計額	△211,792	△236,886
空中線設備 (純額)	321,122	347,863
端末設備	13,415	12,548
減価償却累計額	△8,920	△9,461
端末設備 (純額)	4,494	3,086
市内線路設備	183,719	182,499
減価償却累計額	△117,044	△123,650
市内線路設備 (純額)	66,674	58,849
市外線路設備	107,820	103,369
減価償却累計額	△92,496	△93,627
市外線路設備 (純額)	15,324	9,741
土木設備	66,141	61,319
減価償却累計額	△34,660	△35,977
土木設備 (純額)	31,480	25,341
海底線設備	73,576	57,041
減価償却累計額	△60,647	△46,747
海底線設備 (純額)	12,929	10,294
建物	405,913	402,291
減価償却累計額	△189,010	△197,927
建物 (純額)	216,902	204,363
構築物	74,324	76,907
減価償却累計額	△43,328	△45,099
構築物 (純額)	30,996	31,807
機械及び装置	11,769	11,654
減価償却累計額	△10,560	△11,000
機械及び装置 (純額)	1,209	654
車両	678	1,054
減価償却累計額	△408	△550
車両 (純額)	270	503
工具、器具及び備品	73,738	75,721
減価償却累計額	△46,239	△51,912
工具、器具及び備品 (純額)	27,499	23,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
土地	239,897	239,900
リース資産	4,567	4,829
減価償却累計額	△1,428	△2,623
リース資産（純額）	3,139	2,206
建設仮勘定	81,238	71,097
有形固定資産合計	※1 1,718,785	※1 1,638,018
無形固定資産		
海底線使用权	4,250	4,543
施設利用権	7,222	8,988
ソフトウェア	220,778	190,819
のれん	16,612	12,182
特許権	2	1
借地権	1,422	1,420
その他の無形固定資産	2,272	2,348
無形固定資産合計	252,562	220,304
電気通信事業固定資産合計	1,971,347	1,858,323
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	14,370	14,700
減価償却累計額	△8,688	△9,316
有形固定資産（純額）	5,681	5,384
有形固定資産合計	※1 5,681	※1 5,384
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 5,667	※1 7,076
附帯事業固定資産合計	11,349	12,461
投資その他の資産		
投資有価証券	57,774	72,948
関係会社株式	178,126	524,429
出資金	903	1,025
関係会社出資金	364,146	1,658
長期貸付金	211	210
関係会社長期貸付金	※2 73,868	※2 68,462
長期前払費用	79,688	81,447
繰延税金資産	99,256	123,832
その他の投資及びその他の資産	※2 44,851	41,560
貸倒引当金	△8,307	△7,765
投資その他の資産合計	890,519	907,810
固定資産合計	2,873,216	2,778,595
流動資産		
現金及び預金	62,573	112,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
受取手形	6	29
売掛金	※2 486,975	※2 527,560
未収入金	※2 40,310	※2 26,661
未収法人税等	—	32,691
有価証券	70,000	25,000
貯蔵品	45,497	54,100
前払費用	10,408	11,060
繰延税金資産	63,003	54,703
関係会社短期貸付金	※2, ※5 23,965	※2, ※5 30,643
その他の流動資産	2,952	3,343
貸倒引当金	△12,452	△12,693
流動資産合計	793,241	865,735
資産合計	3,666,458	3,644,330
負債の部		
固定負債		
社債	※3 374,968	※3 414,978
長期借入金	※2 482,885	※2 407,311
リース債務	2,094	1,046
退職給付引当金	15,584	15,697
ポイント引当金	76,934	83,446
完成工事補償引当金	5,540	3,732
資産除去債務	—	1,955
その他の固定負債	※2 11,790	※2 35,907
固定負債合計	969,798	964,075
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 98,402	※2 125,574
買掛金	※2 54,270	※2 53,813
短期借入金	※2 136,764	※2 46,222
リース債務	1,204	1,270
未払金	※2 240,234	※2 235,182
未払費用	※2 5,336	※2 5,377
未払法人税等	61,430	143
前受金	69,895	67,539
預り金	18,656	19,238
賞与引当金	15,101	15,509
役員賞与引当金	66	86
資産除去債務	—	1,206
東日本大震災による損失引当金	—	16,270
流動負債合計	701,363	587,436
負債合計	1,671,162	1,551,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金	305,676	305,676
その他資本剰余金	61,415	61,415
資本剰余金合計	367,091	367,091
利益剰余金		
利益準備金	11,752	11,752
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	579
特別償却準備金	417	228
別途積立金	1,232,933	1,381,033
繰越利益剰余金	235,037	285,467
利益剰余金合計	1,480,140	1,679,061
自己株式	△25,244	△125,244
株主資本合計	1,963,839	2,062,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,981	28,647
評価・換算差額等合計	29,981	28,647
新株予約権	1,475	1,410
純資産合計	1,995,296	2,092,818
負債・純資産合計	3,666,458	3,644,330

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	※1 2,509,640	※1 2,371,432
営業費用		
営業費	636,678	573,806
運用費	285	107
施設保全費	216,073	288,932
共通費	1,761	2,234
管理費	108,555	67,620
試験研究費	11,008	9,277
減価償却費	422,117	403,696
固定資産除却費	26,713	21,867
通信設備使用料	419,111	388,035
租税公課	38,116	37,622
営業費用合計	※2, ※9 1,880,423	※2, ※9 1,793,198
電気通信事業営業利益	629,216	578,233
附帯事業営業損益		
営業収益	※1 701,707	※1 767,310
営業費用	※2, ※9 916,848	※2, ※9 917,274
附帯事業営業損失(△)	△215,140	△149,964
営業利益	414,075	428,269
営業外収益		
受取利息	1,118	1,619
有価証券利息	311	111
受取配当金	※4 4,485	※4 3,964
雑収入	5,871	6,353
営業外収益合計	※3 11,787	※3 12,049
営業外費用		
支払利息	6,691	7,314
社債利息	5,435	6,374
雑支出	3,251	3,701
営業外費用合計	※3 15,378	※3 17,390
経常利益	410,485	422,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 527	※5 1,313
投資有価証券売却益	1,014	—
関係会社株式売却益	—	190
貸倒引当金戻入額	5,309	—
負ののれん発生益	—	364
新株予約権戻入益	—	450
特別利益合計	6,851	2,318
特別損失		
減損損失	※6 10,323	※6 51,565
固定資産除却損	—	※7 31,054
投資有価証券評価損	2,291	368
関係会社株式売却損	—	815
事業構造改革費用	※8 48,585	—
子会社清算損	—	40,858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
東日本大震災による損失	—	※10 17,557
特別損失合計	61,200	143,341
税引前当期純利益	356,136	281,906
法人税、住民税及び事業税	137,930	40,434
法人税等調整額	3,555	△15,351
法人税等合計	141,485	25,082
当期純利益	214,650	256,823

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	(注)2	94,773	40,058	134,831	107,100	25,274	132,374
経費		753,072	68,497	821,569	750,599	42,346	792,946
材料・部品費		620	—	620	675	—	675
消耗品費		51,125	1,116	52,241	42,741	1,046	43,788
借料・損料		66,978	12,160	79,139	71,680	7,039	78,720
保険料		515	223	739	504	208	713
光熱水道料		33,645	775	34,420	35,149	375	35,525
修繕費		10,543	738	11,281	10,489	27	10,516
旅費交通費		2,245	905	3,151	2,113	630	2,743
通信運搬費		21,729	475	22,204	17,364	271	17,635
広告宣伝費	(注)3	34,884	537	35,421	24,394	2,633	27,028
交際費		793	61	855	686	101	787
厚生費		3,135	1,717	4,852	3,142	1,503	4,645
作業委託費		232,377	41,166	273,544	229,506	19,287	248,794
雑費	(注)4	294,477	8,619	303,096	312,151	9,220	321,371
業務委託費		4,470	—	4,470	3,764	—	3,764
海底線支払費		1,538	—	1,538	1,426	—	1,426
衛星支払費		2,662	—	2,662	2,461	—	2,461
回線使用料		1,283	—	1,283	1,304	—	1,304
貸倒損失	(注)5	8,008	—	8,008	7,699	—	7,699
小計		865,808	108,555	974,363	874,356	67,620	941,977
減価償却費				422,117			403,696
固定資産除却費				26,713			21,867
通信設備使用料	(注)6			419,111			388,035
租税公課				38,116			37,622
合計				1,880,423			1,793,198

(注) 1. 事業費には営業費、運用費、施設保全費、共通費及び試験研究費が含まれております。

2. 人件費には、賞与引当金繰入額第26期14,661百万円、第27期14,985百万円及び退職給付費用第26期17,693百万円、第27期16,163百万円が含まれております。

3. 広告宣伝費には、新聞、テレビ等の媒体による広告や、協賛金等が含まれております。

4. 雑費には、販売手数料等が含まれております。

5. 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額第26期8,008百万円、第27期7,699百万円が含まれております。

6. 通信設備使用料は、NTTの事業者間接続料金第26期62,490百万円、第27期62,797百万円を含めて記載しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,851	141,851
当期末残高	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	305,676	305,676
当期末残高	305,676	305,676
その他資本剰余金		
前期末残高	61,415	61,415
当期末残高	61,415	61,415
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,752	11,752
当期末残高	11,752	11,752
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	579
当期変動額合計	—	579
当期末残高	—	579
特別償却準備金		
前期末残高	723	417
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△305	△189
当期変動額合計	△305	△189
当期末残高	417	228
別途積立金		
前期末残高	1,054,633	1,232,933
当期変動額		
別途積立金の積立	178,300	148,100
当期変動額合計	178,300	148,100
当期末残高	1,232,933	1,381,033
繰越利益剰余金		
前期末残高	251,830	235,037
当期変動額		
剰余金の配当	△53,449	△57,903
特別償却準備金の取崩	305	189
固定資産圧縮積立金の積立	—	△579

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金の積立	△178,300	△148,100
当期純利益	214,650	256,823
当期変動額合計	△16,793	50,430
当期末残高	235,037	285,467
自己株式		
前期末残高	△25,244	△25,244
当期変動額		
自己株式の取得	—	△99,999
当期変動額合計	—	△99,999
当期末残高	△25,244	△125,244
株主資本合計		
前期末残高	1,802,638	1,963,839
当期変動額		
剰余金の配当	△53,449	△57,903
当期純利益	214,650	256,823
自己株式の取得	—	△99,999
当期変動額合計	161,201	98,920
当期末残高	1,963,839	2,062,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,519	29,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,462	△1,333
当期変動額合計	11,462	△1,333
当期末残高	29,981	28,647
新株予約権		
前期末残高	991	1,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	△64
当期変動額合計	484	△64
当期末残高	1,475	1,410
純資産合計		
前期末残高	1,822,149	1,995,296
当期変動額		
剰余金の配当	△53,449	△57,903
当期純利益	214,650	256,823
自己株式の取得	—	△99,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,946	△1,398
当期変動額合計	173,147	97,521
当期末残高	1,995,296	2,092,818

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 機械設備……………定率法 機械設備を除く 有形固定資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 9年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 5年～38年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……………定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (4) 長期前払費用……………定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 9年 空中線設備、市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 5年～38年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	—————	(7) 東日本大震災による損失引当金 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する見積額を計上しており、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他復旧費用等であります。 なお、立ち入りが出来ない地域の被災状況の現地調査及び復旧作業の進展に伴う、補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性があります。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係わる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。	—————
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため「その他の投資及びその他の資産」に含めております。なお、当事業年度の「その他の投資及びその他の資産」に含まれております「敷金及び保証金」は35,879百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「匿名組合投資利益」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当事業年度の「雑収入」に含まれております「匿名組合投資利益」は897百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>「関係会社出資金」の減少、及び「関係会社株式」の増加は、当事業年度において、KDDI International Holdings, LLC、KDDI International Holdings 2, LLC、KDDI International Holdings 3, LLC、KDDI Global Media, LP 4社の清算に伴い、同社が保有していた株式会社ジュピターテレコムを直接保有したことによるものです。これによる影響額は336,794百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金等による圧縮記帳額(累計額)	一百万円 (16,865百万円)	一百万円 (16,376百万円)
※2 関係会社に対する債権・債務		
長期金銭債権	74,100百万円	68,462百万円
短期金銭債権	33,302百万円	47,427百万円
長期金銭債務	1,545百万円	1,134百万円
短期金銭債務	50,668百万円	61,199百万円
※3 担保に供している資産	電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。	同左
4 偶発債務	社債 20,000百万円	社債 20,000百万円
	(1) 保証債務等	(1) 保証債務等
	[事業所等賃貸契約に対する保証]	[事業所等賃貸契約に対する保証]
	KDDI AMERICA, Inc. 他 355百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 3百万)	TELEHOUSE International Corp. of America他 6,792百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 81百万)
	[借入金等に対する保証]	[借入金等に対する保証]
	UQコミュニケーションズ(株) 30,300百万円	UQコミュニケーションズ(株) 118,700百万円
	TELEHOUSE International Corp. of America 1,255百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 13百万)	TELEHOUSE International Corp. of America 868百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 10百万)
	[借入金に対する経営支援念書]	[借入金に対する経営支援念書]
	中部テレコミュニケーション(株) 15,719百万円	中部テレコミュニケーション(株) 8,564百万円
	(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務
	4,652百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)	4,157百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)
	(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務	(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務
	536百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)	479百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※5 貸出極度額の総額及び貸出実行残高	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金支援及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 63,576百万円 貸出実行残高 23,568百万円 未実行残高 40,007百万円</p> <p>なお、上記業務は、関係会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金支援及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 35,366百万円 貸出実行残高 25,616百万円 未実行残高 9,750百万円</p> <p>なお、上記業務は、関係会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する営業収益	45,927百万円	59,917百万円
※2 関係会社に対する営業費用	126,147百万円	144,751百万円
※3 関係会社に対する営業取引以外の取引額	5,414百万円	4,940百万円
※4 関係会社に対する受取配当金	3,394百万円	2,770百万円
※5 固定資産売却益	527百万円	1,313百万円
	<p>固定資産売却益は、土地等の売却に伴う不動産売却益221百万円、その他設備等の売却益306百万円であります。</p>	<p>固定資産売却益は、土地等の売却に伴う不動産売却益1,105百万円、その他設備等の売却益207百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>※6 減損損失</p>	<p style="text-align: right;">10,323百万円</p> <p>当事業年度において、当社は主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">国内伝送路、遊休資産他</p> <p>場所 東京他 用途 電気通信事業用 種類 市内線路設備、土木設備等</p> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当事業年度において、上記の国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している国内伝送路及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,323百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、市内線路設備5,275百万円、土木設備3,586百万円、その他1,460百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>	<p style="text-align: right;">51,565百万円</p> <p>当事業年度において、当社は主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">現行800MHz帯設備</p> <p>場所 東京・名古屋・大阪他 用途 電気通信事業用 種類 機械設備等</p> <p>減損損失 12,885百万円</p> <p style="text-align: center;">国内伝送路、遊休資産他</p> <p>場所 東京他 用途 電気通信事業用 種類 市内線路設備、土木設備等</p> <p>減損損失 17,471百万円</p> <p style="text-align: center;">レガシーサービス設備</p> <p>場所 東京他 用途 電気通信事業用 種類 機械設備、市内線路設備等</p> <p>減損損失 21,209百万円</p> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、周波数再編により平成24年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めております。これに伴い、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失12,885百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備12,207百万円、その他677百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		<p>当事業年度において、国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,471百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備10,687百万円、土木設備4,485百万円、その他2,298百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等により、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>当事業年度において、固定通信事業における一部のレガシーサービスについては、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となりました。これにより、各資産グループをそれぞれ独立した資産グループに区分変更しました。</p> <p>これらレガシーサービス設備に係る資産グループについて、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21,209百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備10,468百万円、市内線路設備7,753百万円、その他2,987百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※7 固定資産除却損		31,054百万円 固定資産除却損は、現行800MHz帯設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費27,798百万円、レガシーサービス設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費3,256百万円であります。
※8 事業構造改革費用	48,585百万円 事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に係る減損損失33,361百万円及び固定資産除却損15,224百万円であります。 減損損失の内訳は以下の通りです。 国内伝送路他 場所 東京他 用途 電気通信事業用 種類 市外線路設備、市内線路設備、機械設備、海底線設備等 減損損失 33,361百万円 固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に伴い稼働率が低下した国内伝送路等の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失33,361百万円として事業構造改革費用（特別損失）に計上しております。 その内訳は、市外線路設備14,830百万円、市内線路設備7,965百万円、機械設備6,500百万円、海底線設備3,674百万円、その他390百万円であります。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当資産は売却や他への転用が困難であるため0円としております。 固定資産除却損の内訳は、機械設備3,888百万円、土木設備1,694百万円、その他固定資産2,240百万円、撤去費用等7,400百万円であります。	
※9 営業費用に含まれる研究開発費	31,888百万円	33,508百万円
※10 東日本大震災による損失		17,557百万円 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等によるものであり、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他復旧費用等であります。 なお、これには、東日本大震災による損失引当金繰入額 16,270百万円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	30,705	—	—	30,705
合計	30,705	—	—	30,705

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	30,705	208,271	—	238,976
合計	30,705	208,271	—	238,976

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加208,271株は、平成22年10月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 同左 2. オペレーティング・リース取引 同左

<貸主側>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,294	38,828	26,534
合計	12,294	38,828	26,534

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	123,425
関連会社株式	42,406

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,294	39,536	27,241
関連会社株式	336,794	186,823	△149,970
合計	349,088	226,359	△122,729

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	129,365
関連会社株式	45,975

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」及び「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金繰入超過額		貸倒引当金繰入超過額
	ポイント引当額		ポイント引当額
	未払費用否認額		未払費用否認額
	減価償却費超過額		減価償却費超過額
	固定資産除却損否認額		固定資産除却損否認額
	棚卸資産評価損否認額		棚卸資産評価損否認額
	未払事業税		減損損失否認額
	減損損失否認額		前受金否認額
	前受金否認額		投資有価証券評価損
	資産調整勘定		東日本大震災による損失引当金
	投資有価証券評価損		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		未収事業税
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>研究開発税制</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>納税充当金取崩</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社清算に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">△31.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.1	研究開発税制	△0.3	のれん償却額	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	評価性引当額	△0.6	納税充当金取崩	0.5	連結子会社清算に伴う影響	△31.5	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9%
法定実効税率	40.6%																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																								
住民税均等割等	0.1																								
研究開発税制	△0.3																								
のれん償却額	0.6																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																								
評価性引当額	△0.6																								
納税充当金取崩	0.5																								
連結子会社清算に伴う影響	△31.5																								
その他	△0.4																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9%																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	447,636.02円	492,577.91円
1株当たり当期純利益金額	48,191.55円	58,537.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	214,650	256,823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	214,650	256,823
期中平均株式数 (株)	4,454,113	4,387,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数18,907個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数14,509個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(株式会社ウェブマネー株式等に対する公開買付け)

当社は、平成23年6月10日開催の取締役会において、株式会社ウェブマネー(以下「対象者」)を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式及び平成16年3月15日開催の対象者臨時株主総会及び同日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権の全てを対象として、公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施することを決定し、対象者の親会社である株式会社フェイスとの間で、その所有する対象者の普通株式の全てについて本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を、対象者との間で公開買付賛同契約を、同日付で締結いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備 (注)1、2、7	2,491,607	188,859	88,073 (22,783)	2,592,394	1,983,895	217,421	608,498
空中線設備 (注)3、7	532,915	65,518	13,683 (735)	584,749	236,886	35,383	347,863
端末設備 (注)7	13,415	407	1,274 (894)	12,548	9,461	912	3,086
市内線路設備 (注)4、7	183,719	20,881	22,100 (18,440)	182,499	123,650	9,648	58,849
市外線路設備 (注)5、7	107,820	272	4,724 (2,044)	103,369	93,627	3,760	9,741
土木設備 (注)7	66,141	374	5,196 (4,569)	61,319	35,977	1,936	25,341
海底線設備 (注)7	73,576	259	16,794 (100)	57,041	46,747	2,621	10,294
建物 (注)7	405,913	4,600	8,222 (321)	402,291	197,927	15,931	204,363
構築物 (注)7	74,324	4,053	1,470 (101)	76,907	45,099	3,079	31,807
機械及び装置	11,769	25	140	11,654	11,000	574	654
車両	678	377	1	1,054	550	144	503
工具、器具及び備品 (注)7	73,738	4,007	2,023 (36)	75,721	51,912	7,372	23,809
土地 (注)7	239,897	47	44 (25)	239,900	-	-	239,900
リース資産	4,567	262	-	4,829	2,623	1,195	2,206
建設仮勘定 (注)6、7	81,238	371,053	381,194 (512)	71,097	-	-	71,097
小計	4,361,323	661,000	544,945 (50,567)	4,477,379	2,839,360	299,980	1,638,018
附帯事業有形固定資産	14,370	1,121	790	14,700	9,316	1,279	5,384
合計	4,375,693	662,121	545,735 (50,567)	4,492,080	2,848,676	301,260	1,643,403

- (注) 1. 機械設備の主な増加は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。
2. 機械設備の主な減少は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の除却であります。
3. 空中線設備の主な増加は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。
4. 市内線路設備の主な増加は、光インフラ設備の拡張によるものであります。
5. 市外線路設備の主な減少は、ネットワークスリム化によるものであります。
6. 建設仮勘定の主な増加は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。
7. 当期減少額の()は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
海底線使用権 (注)10	7,422	740	205 (1)	7,958	3,414	441	4,543
施設利用権 (注)10	15,795	2,671	330 (76)	18,136	9,148	828	8,988
ソフトウェア (注)8、9、10	483,014	60,631	52,002 (871)	491,644	300,824	86,996	190,819
のれん	33,429	-	-	33,429	21,246	4,430	12,182
特許権	6	-	-	6	5	0	1
借地権	1,422	-	1	1,420	-	-	1,420
その他の無形固定資産 (注)10	2,804	205	224 (13)	2,784	436	98	2,348
小計	543,895	64,249	52,763 (962)	555,381	335,076	92,796	220,304
附帯事業無形固定資産	12,681	3,890	963	15,607	8,531	2,633	7,076
合計	556,576	68,139	53,727 (962)	570,989	343,608	95,430	227,380
長期前払費用 (注)10	131,830	22,522	15,247 (35)	139,105	57,657	17,547	81,447

(注) 8. ソフトウェアの主な増加は、auスマートフォン開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

9. ソフトウェアの主な減少は、償却終了によるものであります。

10. 当期減少額の()は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
グリーン株式会社	16,000,000	22,320
Inmarsat plc	21,739,149	17,580
株式会社ジュビターテレコム	199,182	16,273
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	56,928	8,322
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	18,830	941
日本空港ビルデング株式会社	609,000	638
株式会社インターネットイニシアティブ	2,100	524
頓智ドット株式会社	560	450
株式会社スペースシャワーネットワーク	15,000	432
株式会社ソケット	240,000	415
その他 (73銘柄)	28,692,312	5,050
計	67,573,061	72,948

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券) 譲渡性預金	—	25,000
計	—	25,000

- (注) 1. 株式数は、1株未満の株式数を切捨てて表示しております。
2. 本表の株式及び譲渡性預金は、すべてその他有価証券であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	20,760	19,729	11,839	8,190	20,459
退職給付引当金	15,584	17,247	17,134	—	15,697
ポイント引当金	76,934	49,711	43,199	—	83,446
完成工事補償引当金 (注)	5,540	3,732	556	4,984	3,732
賞与引当金	15,101	15,509	15,101	—	15,509
役員賞与引当金	66	86	66	—	86
東日本大震災による損失引当金	—	16,270	—	—	16,270

- (注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、洗替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 関係会社株式

品名	金額（百万円）
株式会社ジュピターテレコム	336,794
ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	40,180
中部テレコミュニケーション株式会社	37,512
UQコミュニケーションズ株式会社	20,717
株式会社じぶん銀行	17,508
その他	71,716
合計	524,429

(2) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
普通預金	110,359
別段預金	21
郵便貯金	2,248
預金計	112,629
合計	112,633

(3) 受取手形

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月	27
平成23年6月	1
合計	29

(注) 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

(4) 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
486,975	3,291,953	3,251,368	527,560	86.0	56.2

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

(5) 貯蔵品

品名	金額（百万円）
移動機及び付属品	45,620
販売促進用物品	3,055
ソリューション関連機器	1,705
海底ケーブル障害修理関連機器	1,014
FTH関連機器	691
保守用光ファイバー	599
その他	1,410
合計	54,100

② 負債の部

(1) 社債

銘柄	金額 (百万円)	内容
第2回無担保社債	24,996	発行 平成17年9月13日 償還期限 平成24年9月20日
第4回無担保社債	39,996	発行 平成19年12月13日 償還期限 平成24年12月20日
第5回無担保社債	19,998	発行 平成19年12月13日 償還期限 平成26年12月19日
第5回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成29年4月28日
第6回無担保社債	49,991	発行 平成20年5月29日 償還期限 平成25年6月20日
第7回無担保社債	19,995	発行 平成20年5月29日 償還期限 平成27年6月19日
第8回無担保社債	40,000	発行 平成21年2月26日 償還期限 平成25年12月20日
第9回無担保社債	10,000	発行 平成21年2月26日 償還期限 平成30年12月20日
第14回無担保社債	30,000	発行 平成21年5月29日 償還期限 平成26年5月29日
第15回無担保社債	20,000	発行 平成21年5月29日 償還期限 平成31年5月29日
第16回無担保社債	35,000	発行 平成22年3月4日 償還期限 平成26年12月19日
第17回無担保社債	25,000	発行 平成22年3月4日 償還期限 平成28年12月20日
第18回無担保社債	40,000	発行 平成22年3月4日 償還期限 平成31年12月20日
第19回無担保社債	40,000	発行 平成22年9月6日 償還期限 平成32年6月19日
合計	414,978	

(2) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社日本政策投資銀行	76,385 (5,574)
株式会社三菱東京UFJ銀行	51,000 (21,000)
株式会社みずほコーポレート銀行	39,000 (10,000)
三菱UFJ信託銀行株式会社	35,000 (9,000)
住友信託銀行株式会社	33,500 (8,500)
その他	298,000 (71,500)
合計	532,885 (125,574)

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を（ ）内に記載しております。

(3) 買掛金

相手先	金額（百万円）
シャープ株式会社	12,388
富士通東芝モバイルコミュニケーションズ株式会社	8,629
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	6,250
カシオ計算機株式会社	5,358
京セラ株式会社	4,621
その他	16,565
合計	53,813

(4) 未払金

項目	金額（百万円）
中間持株会社清算所得法人税	49,177
事業者接続料金	31,739
販売手数料	26,769
設備代金	24,872
国際事業者接続料金	13,391
その他	89,232
合計	235,182

(3) 【その他】

該当事項はありません。